

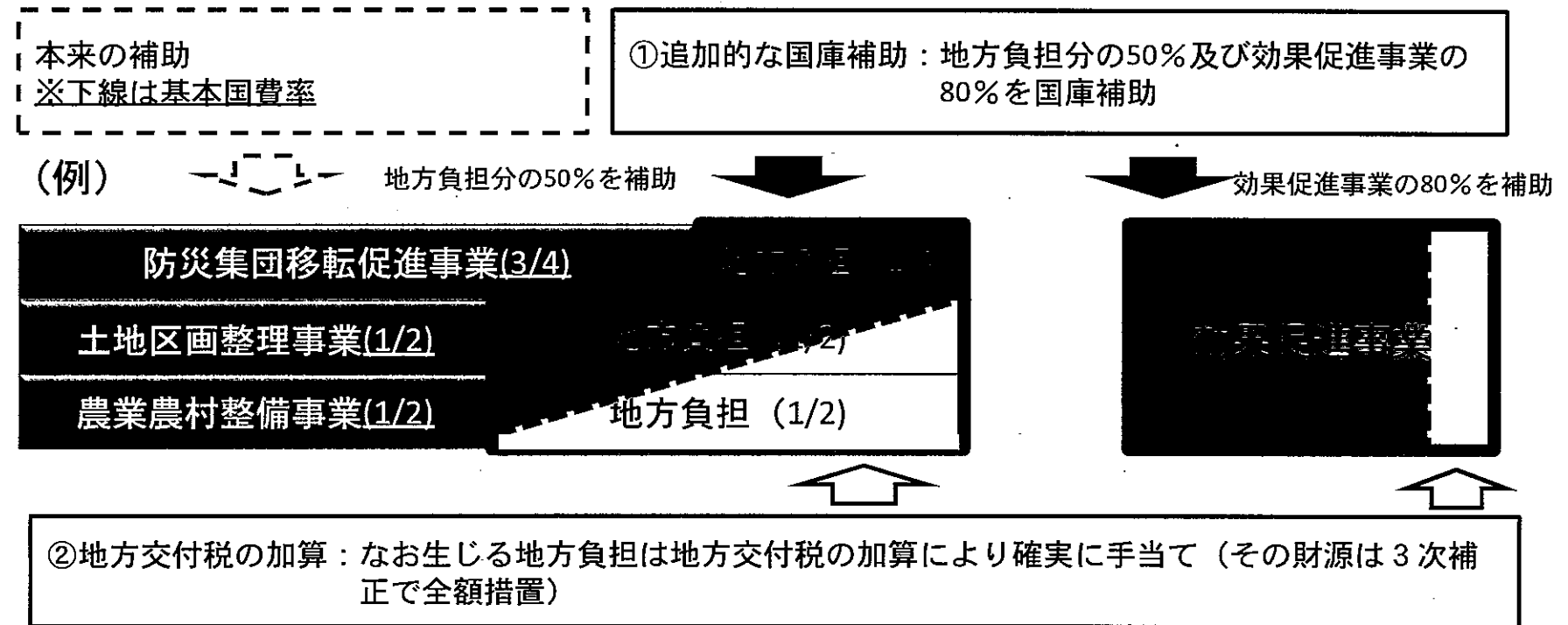
復興交付金 基幹事業

※本リストは復興期間全体を通した場合には、内容が変更となる可能性がある。

番号	事業名	番号	事業名
文部科学省		D-2	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))
A-1	公立学校施設整備費国庫負担事業(公立小中学校等の新増築・統合)	D-3	道路事業(道路の防災・震災対策等)
A-2	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)	D-4	災害公営住宅整備事業 (災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)
A-3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		
A-4	埋蔵文化財発掘調査事業	D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業
厚生労働省		D-6	東日本大震災特別家賃低減事業
B-1	医療施設耐震化事業	D-7	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修)
B-2	介護基盤復興まちづくり整備事業 (「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)	D-8	住宅地区改良事業(不良住宅除却、改良住宅の建設等)
		D-9	小規模住宅地区改良事業(不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等)
B-3	保育所等の複合化・多機能化推進事業	D-10	住宅市街地総合整備事業(住宅市街地の再生・整備)
農林水産省		D-11	優良建築物等整備事業(市街地住宅の供給、任意の再開発等)
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)	D-12	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
		D-13	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
C-2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業 (被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)	D-14	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
		D-15	津波復興拠点整備事業
C-3	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 (麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)	D-16	市街地再開発事業
		D-17	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)
C-4	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	D-18	都市再生区画整理事業(市街地液状化対策事業)
C-5	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)	D-19	都市防災推進事業(市街地液状化対策事業)
C-6	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等)	D-20	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)
		D-21	下水道事業
C-7	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)	D-22	都市公園事業
		D-23	防災集団移転促進事業
C-8	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	環境省	
C-9	木質バイオマス施設等緊急整備事業	E-1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業
国土交通省			
D-1	道路事業(市街地相互の接続道路等)		

本資料中の「基本国費率」と地方負担の軽減について

- 本資料中の「基本国費率」は、基幹事業の本来の補助率を指す。
- 残る地方負担については、①追加的な国庫補助、及び②地方交付税の加算、により全て手当。



※基幹事業には、民間事業者等が一部事業費を負担する事業が含まれているが、その際には、民間事業者が負担する額は上記の軽減措置の対象外となる。